



平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年11月2日

会社名 株式会社ラックランド

(コード番号：9612 東証第二部)

(URL <http://www.luckland.co.jp>)

問い合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 望月 圭一郎

Tel：(03) 3377-9331

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 大竹 隆一

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
税金費用の計上基準及びその他影響額が僅少なものについては、簡便な方法を採用しております。
- ②最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	10,374	(△7.1)	182	(△64.3)	216	(△60.2)	157	(△54.1)
17年12月期第3四半期	11,171	(15.1)	510	(19.7)	543	(33.6)	342	(23.2)
(参考)17年12月期	16,140	(10.3)	913	(4.7)	958	(10.2)	555	(21.5)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第3四半期	21 13	— —
17年12月期第3四半期	45 83	— —
(参考)17年12月期	66 37	— —

(注) 1. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、平成18年12月期第3四半期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また平成17年12月期第3四半期及び平成17年12月期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

《業績の季節変動について》

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の商業施設制作を主な事業としている関係上、業績は顧客の出店政策や出店計画の季節的変動の影響を受けております。このため、当社の売上高は第1四半期・第3四半期に比べ第2四半期・第4四半期が高くなり、さらに上半期よりも下半期の売上高が高くなるという、次表のような季節変動が見られます。

		上半期			下半期			通期
		第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計	
平成16年12月期	売上高(構成比)	2,513(17.2%)	4,410(30.1%)	6,923(47.3%)	2,784(19.0%)	4,921(33.7%)	7,705(52.7%)	14,628(100.0%)
平成17年12月期	売上高(構成比)	2,473(15.3%)	4,859(30.1%)	7,333(45.4%)	3,837(23.8%)	4,968(30.8%)	8,806(54.6%)	16,140(100.0%)
平成18年12月期	売上高(構成比)	2,383(14.7%)	4,967(30.7%)	7,351(45.4%)	3,023(18.6%)	5,825(36.0%)	8,848(54.6%)	16,200(100.0%)

(注) 平成18年12月期の上半期計及び第3四半期の数値は実績値であり、第4四半期及び下半期計の数値は通期公表数値より算出した見込数値であります。

《第3四半期の業績について》

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や、雇用の改善による個人消費支出の増加などに見られるように、景気回復が明らかであります。

当社の主要顧客である飲食料品小売業界においては、大手（チェーン）企業や複数店舗を有する企業が更なる成長を図るため、店舗の複合化（異業種とのコラボレーション）による大型化など多彩な経営戦略を展開し、企業間で激しい競争を繰り広げております。なお、外食業界においては、大手チェーン企業が新規・既存業態による新規出店・既存店改装などの店舗展開を加速度的に進めており、一層の企業収益拡大を図っております。

このような環境の中、当社は、引続き一般消費者の視点から「機能性」と「情緒性」を兼ね備えた「魅力ある商空間創り」として、個々の顧客ニーズに合致したトータルサポートサービス（物件情報、テナント斡旋、企画、設計、施工及びメンテナンスまでの店舗創りのための一貫した総合サービス）の提供や新業態開発支援等に努めるなど、顧客満足度の更なる向上による受注高の拡大を推進してまいりました。

しかし、飲食料品小売業界における生鮮コンビニエンスストアの設備投資に抑制が見られたことから、当第3四半期の売上高は10,374百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。また、コスト低減及び経費節減を推進しましたが、新規顧客開拓のための政策的受注や、設計力及び技術力のブランドイメージの定着を目的とした人員体制の強化（補強）等を行った結果、経常利益は216百万円（対前年同期比60.2%減）、四半期純利益157百万円（対前年同期比54.1%減）となりました。

次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

【部門別売上高】

部門	期別	当四半期 (平成18年12月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年12月期第3四半期)	増減額	参考 (平成17年12月期)
		百万円	百万円	百万円	百万円
スーパーマーケット関連部門		4,584	6,966	△2,382	9,672
フードシステム関連部門		5,114	3,607	1,507	5,686
保守メンテナンス部門		675	597	78	781
合計		10,374	11,171	△797	16,140

スーパーマーケット関連部門

当社の主要顧客である飲食料品小売業界に属するチェーン企業や複数店舗を有する企業は、より一層の企業収益を拡大すべく激しい競争を繰り広げ、新規出店や既存店改装を積極的に行っております。一方で、これまで急速な店舗展開を行ってきた生鮮コンビニエンスストアは転換期を向かえ、更なる業態の確立・強化を図るべく一時的に新規出店や既存店改装のスピードを鈍化させております。

このような状況のもと、生鮮コンビニエンスストアの受注鈍化を補うべく、トータルサポートサービス提供のみならず豊富な情報収集力を活かした店舗物件紹介や設備投資コスト削減提案など顧客ニーズに合致した営業活動を展開し、新規顧客の開拓や既存顧客のシェアアップ、及び大型商業施設の受注拡大に努めてまいりましたが、主要顧客である生鮮コンビニエンスストアの受注鈍化が影響し、当第3四半期の売上高は4,584百万円（対前年同期比34.2%減）となりました。

フードシステム関連部門

当社の主要顧客である外食業界に属するチェーン企業は、景気不況による個人消費低迷時には積極的な店舗展開を抑制しておりましたが、景気回復が明らかになったことを受け、新規・既存業態による積極的な店舗展開を再開し始めました。

このような状況のもと、引続き新規顧客の開拓や既存顧客のシェアアップを図るべく、新規業態開発・業態転換支援等の付加価値提案力やコスト提案力等を最大限に活かした営業活動を展開いたしました。この結果、既存顧客のシェアアップ、及び大型（複合型）商業施設の受注拡大や新規業態の受注などを着実に進めることができ、当第3四半期の売上高は5,114百万円（対前年同期比41.8%増）とすることができました。

保守メンテナンス部門

各企業が景気回復を受け、既存店舗を活性化させるための設備投資（建築内装・設備の補修）に前向きに取り組み始めました。

このような状況のもと、更なる顧客満足度の向上による売上高増加を図るべく、建築内装・設備の補修提案や店舗運営サポートの一貫としての定期訪問チェック等、“攻め”の営業活動を積極的に展開した結果、当第3四半期の売上高は675百万円（対前年同期比13.1%増）とすることが出来ました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	9,529	4,502	47.2	602 54
17年12月期第3四半期	11,108	4,392	39.5	587 82
(参考)17年12月期	11,491	4,731	41.2	625 13

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

総資産につきましては、95億2千9百万円と前期末比19億6千2百万円(17.1%減)の減少となりました。これは、売上債権(売掛金及び受取手形)の早期回収による売上債権残高の減少、及び仕入債務(買掛金及び支払手形)の早期決済や有利子負債(社債及び借入金)の返済などによる現金及び預金の減少が主な要因であります。

株主資本につきましては、45億2百万円と前期末比2億2千8百万円(4.8%減)の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

3. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,200	980	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円94銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成18年12月期業績は、概ね当初予想通りに推移しており、業績予想の修正はありません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

○ 添付資料

(要約) 四半期貸借対照表、(要約) 四半期損益計算書

1. 四半期(要約)貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当四半期 (平成18年12月期第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年12月期第3四半期末)		(参考) 平成17年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	6,054	63.5	7,678	69.1	8,056	70.1
現金及び預金	2,824		4,301		4,509	
受取手形	164		644		598	
売掛金	2,344		2,294		2,723	
たな卸資産	280		353		115	
その他	440		84		109	
固定資産	3,474	36.5	3,430	30.9	3,435	29.9
有形固定資産	1,909	20.1	1,711	15.4	1,725	15.0
建物	222		225		221	
土地	1,506		1,438		1,438	
その他	180		46		64	
無形固定資産	70	0.7	54	0.5	60	0.5
投資その他の資産	1,495	15.7	1,664	15.0	1,648	14.4
投資有価証券	1,229		1,483		1,514	
その他	265		181		134	
資産合計	9,529	100.0	11,108	100.0	11,491	100.0
(負債の部)						
流動負債	4,854	51.0	6,113	55.0	6,241	54.3
支払手形	2,275		2,564		2,397	
買掛金	2,029		2,269		2,434	
短期借入金	10		50		50	
一年以内返済予定長期借入金	360		532		440	
一年以内償還予定社債	48		348		348	
その他	131		349		572	
固定負債	172	1.8	602	5.5	518	4.5
社債	84		132		108	
長期借入金	50		410		310	
その他	38		60		100	
負債合計	5,027	52.8	6,716	60.5	6,760	58.8
(資本の部)						
資本金	—	—	1,524	13.7	1,524	13.3
資本剰余金	—	—	1,716	15.4	1,716	15.0
資本準備金	—	—	1,716		1,716	
利益剰余金	—	—	1,384	12.5	1,597	13.9
利益準備金	—	—	76		76	
任意積立金	—	—	668		668	
第3四半期(当期)未処分利益	—	—	639		853	
その他有価証券評価差額金	—	—	179	1.6	304	2.6
自己株式	—	—	△ 411	△ 3.7	△ 411	△ 3.6
資本合計	—	—	4,392	39.5	4,731	41.2
負債・資本合計	—	—	11,108	100.0	11,491	100.0
(純資産の部)						
株主資本	4,412	46.3	—	—	—	—
資本金	1,524	16.0	—	—	—	—
資本剰余金	1,716	18.0	—	—	—	—
資本準備金	1,716		—	—	—	—
利益剰余金	1,583	16.6	—	—	—	—
利益準備金	76		—	—	—	—
その他利益剰余金	1,507		—	—	—	—
特別償却準備金	0		—	—	—	—
別途積立金	665		—	—	—	—
繰越利益剰余金	841		—	—	—	—
自己株式	△ 411	△ 4.3	—	—	—	—
評価・換算差額等	89	0.9	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	89		—	—	—	—
純資産合計	4,502	47.2	—	—	—	—
負債・純資産合計	9,529	100.0	—	—	—	—

【添付資料】

1. 四半期(要約)損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期 別		前年同四半期		(参考)	
	当四半期		(平成17年12月期第3四半期)		平成17年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I. 売上高	10,374	100.0	11,171	100.0	16,140	100.0
II. 売上原価	9,352	90.1	9,850	88.2	14,194	87.9
売上総利益	1,021	9.9	1,321	11.8	1,945	12.1
III. 販売費及び一般管理費	839	8.1	811	7.2	1,032	6.4
営業利益	182	1.8	510	4.6	913	5.7
IV. 営業外収益	46	0.4	61	0.5	78	0.4
受取利息	10		26		32	
受取配当金	12		8		11	
仕入割引	12		14		19	
その他	11		11		15	
V. 営業外費用	12	0.1	27	0.2	32	0.2
支払利息	5		10		13	
社債利息	1		4		5	
その他	5		12		14	
経常利益	216	2.1	543	4.9	958	5.9
VI. 特別利益	126	1.2	351	3.1	348	2.2
投資有価証券売却益	123		345		345	
貸倒引当金戻入益	3		6		3	
VII. 特別損失	117	1.1	320	2.9	340	2.1
固定資産売却損	—		3		3	
固定資産除却損	0		0		3	
たな卸資産除却損	0		—		16	
投資有価証券売却損	—		1		1	
投資有価証券評価損	109		—		—	
役員退職慰労金	7		315		315	
税引前第3四半期(当期)純利益	225	2.2	574	5.1	967	6.0
税金費用	67	0.7	232	2.1	411	2.6
第3四半期(当期)純利益	157	1.5	342	3.0	555	3.4
前期繰越利益	—		334		334	
中間配当額	—		37		37	
第3四半期(当期)未処分利益	—		639		853	